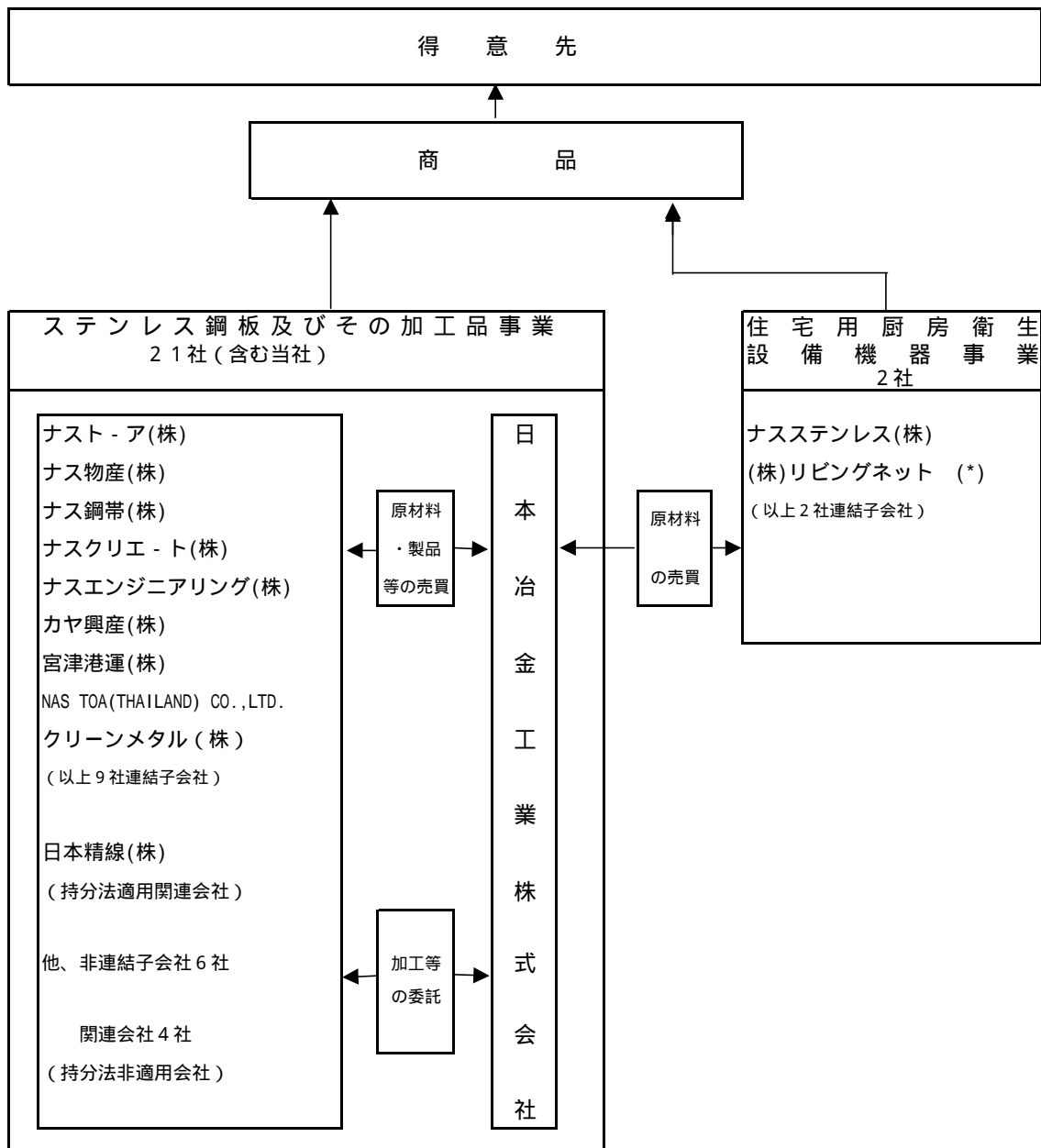


# 1. 企業集団の状況

平成14年3月末現在において当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社5社で構成されております。その主な事業は(1)ステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業〔当社、日本精線(株)、ナスト-ア(株)その他18社〕(2)住宅用厨房衛生設備機器の製造販売業〔ナスステンレス(株)、(株)リビングネット〕であり、事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

また、従来区分しておりました「その他の事業」につきましては、当該事業の主要部分から撤退したことにより当該事業セグメントの重要性が僅少となったため、(1)ステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業に統合しております。

なお、事業の種類別セグメントにおける関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



(\*)平成13年7月1日付にてナス住設(株)より商号を変更しております。

## 2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容
(連結子会社)		百万円	
ナスステンレス(株)	東京都千代田区	617	住宅用厨房衛生設備機器の製造販売
ナストーア(株)	東京都品川区	800	ステンレス鋼管、加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産(株)	東京都千代田区	560	ステンレス鋼、特殊鋼、加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯(株)	大阪府中央区	681	ステンレス磨帯鋼の製造販売
ナスクリエート(株)	東京都中央区	90	ステンレス製品梱包用資材の販売及び梱包作業 保険代理業
ナスエンジニアリング(株)	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産(株)	京都府与謝郡 加悦町	20	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運(株)	京都府宮津市	32	港湾運送業、通関業
(株)リビングネット	神奈川県鎌倉市	100	物流センター、ショールームの運営管理
クリーンメタル(株)	千葉県浦安市	200	特殊鋼材・建築資材等の輸出入ならびに加工販売
NAS TOA(THAILAND) CO.,LTD.	タイ国	417 百万パーツ	ステンレス鋼管、加工品の製造販売
(持分法適用関連会社)			
日本精線(株)	大阪府中央区	4,062	ステンレス鋼線等の製造販売

### 3. 経営方針

#### [ 会社の経営の基本方針 ]

当社の事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社は近年の経営環境の激変に対処すべく、より競争力の高い製品の生産・販売に注力すると共に、グループ各社の経営基盤の強化を図っております。

#### [ 会社の利益配分に関する基本方針 ]

当社は、長期的な事業展開に必要な設備投資、研究開発投資のための内部留保を充実させながら企業体質の強化を図り、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

#### [ 中長期的な会社の経営戦略 ]

当社は、平成 10 年 10 月をスタートとする「中期経営改善計画」を策定後、全社一丸となってその実現に邁進し、平成 13 年 3 月期には計画どおり経常利益を確保することができました。しかしながら、当期上半期において経営環境が急変したため、平成 13 年 9 月、さらなる体質強化を図るべく、上記「中期計改善計画」に加えて、「追加アクションプラン」を策定いたしました。

要旨は以下のとおりであります。

##### ( 1 ) 計画の基本方針

- 小さな本社機能と生産コスト競争力の一層の強化を図る
- 資産の圧縮により有利子負債の削減を完遂する
- 経営資源の高機能材シフトにより高収益体質への転換を図る

##### ( 2 ) 計画の具体的施策

以下の施策の確実な遂行により、平成 15 年度末までに累計 81 億円のさらなるコストダウンと、年間 33 億円の販売利益増加を図り、体質改善を通じて中期経営計画を遂行いたします。

生産部門の徹底したコストダウン

- ・ 高機能材の歩留・工程改善を主体とした川崎製造所のコストダウン
- ・ 安価原料使用による大江山製造所のコストダウン

管理間接部門を中心に 1 割強の人員削減

グループ会社管理間接部門の統合を含めた合理化

- ・ グループシステム部門の統合を軸としたビジネスサービス会社の設立
- ・ グループ間の事業再編成

- 当社、ナス物産㈱、クリーンメタル㈱間の販売体制の見直し
- 当社大径管受託生産業務をナストーア㈱に統合

生産体制の抜本の見直しによる資産の圧縮

エネルギー・食品関連産業分野等への高い機能を有する製品の拡販

- ・ 技術営業型高機能材販売組織のさらなる拡充
- ・ 汎用品大量生産型から高機能材個別対応併存型への転換
- ・ 新規開発商品の拡販

なお、今後とも上記施策にとどまらず、環境の変化に柔軟に対応すべく、あらゆるコストダウンの方策を検討してゆく所存であります。

#### [ 目標とする経営指標 ]

当社が現在実行しております「中期経営改善計画」では、経営資源の高機能材シフトにより高収益体質への転換を図ることを、基本方針のひとつとしております。具体的には、平成 15 年度までに、高機能材売上高の全売上高に占める割合を 30% まで向上させることを、数値目標として設定しております。

[ 会社が対処すべき課題 ]

当社は、持続的安定収益確保により早期復配を達成することを最重要課題としております。また、当面の緊急課題と考えております当社業績の回復につきましては、引き続き「追加アクションプラン」の着実な実行を図り、当期下半期における回復傾向をさらに鮮明なものとするべく努めてまいります。

ステンレス業界は当期、製品価格の下落に対処するために在庫調整を進め、市中在庫は徐々に減少してまいりました。また、一部の需要環境には回復の兆しも見られます。しかしながら、ステンレスを含めた鉄鋼業界全体において、世界的な提携、統合が加速しており、今後一層厳しい競争にさらされるとの認識に立っております。加えて、主原料であるニッケル価格は上昇しており、コスト増要因となっております。

ステンレス鋼板及びその加工品事業におきましては、今後の経営環境の厳しさを踏まえ、次の重点施策の達成に全力を注いでまいります。

適正な販売価格への是正

当社得意分野製品である、高ニッケル合金を中心とした高い機能を有する製品の拡販

製品の国際競争力を確保・維持するためのさらなるコスト削減ならびに安価ニッケル源の調達

グループの経営資源の共有による連結基盤の強化

また、住宅用厨房衛生設備機器事業につきましては、管理間接部門のスリム化、営業拠点体制の再構築、従来製品の統合と新製品開発及び拡販、さらなる生産コスト削減の追及などの施策を引き続き推し進め、強固な収益体質を身につけるべく、経営の改善に努めてまいります。

[ 会社の経営管理組織の整備等 ]

当社における経営意思決定機構は、取締役会を最高決定機関とし、これに付議すべき経営に関する重要な事項の立案および審議を行う機関として、社長が招集し、常務以上の取締役によって構成する経営会議を設置しております。取締役会は原則として毎月一回、経営会議は原則として毎週一回、それぞれ開催することとしております。

健全な経営と当社の社会的信頼を向上させるため、監査役会を原則として毎月一回開催し、会計監査人、あるいは取締役または従業員から重要な事項について報告を受け、協議し、必要があれば取締役に助言・勧告を行うこととしております。

## 4 . 経営成績及び財政状態

[ 経営成績 ]

( 1 ) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済減速の局面が見られたなか、企業の設備投資は減少、また雇用情勢の悪化に伴って個人消費も低迷し、デフレが一層進行してまいりました。期末に近づき、IT関連産業と輸出環境に回復の兆しがようやく見えてきましたものの、当期は企業倒産件数の増加も著しく、非常に厳しい状況が続きましました。

このような状況のなか、当社の当連結会計年度における売上高は、前年度比 10.3%減の 128,454 百万円となりました。収益面におきましては、当社・グループ各社とも、徹底的なコスト削減を図ってまいりましたが、売上高の落ち込みによる収益減少を補うに至らず、当連結会計年度の営業利益は、前年度比 64.1%減の 1,810 百万円となりました。また、同経常損益ベースでは、残念ながら、1,834 百万円の損失を計上することとなりました。加えて、中期経営計画に沿った遊休資産売却等による固定資産除却売却損 1,596 百万円、株式市況低迷等による投資有価証券評価損 1,388 百万円の発生等もあり、当連結会計年度における当期純損失は 6,063 百万円となりました。

各事業部門（セグメント）別の業績は以下のとおりであります。

( ステンレス鋼板及びその加工品事業 )

国内における販売量は、景気の低迷を受けて需要が減退し、前期を下回る結果となりました。また、価格につきましても需要減に伴う市中在庫増加の影響が大きく、その維持に努めましたが不十分な結果となりました。輸出版売量は前期に比べ増加しましたが、価格につきましては、供給過多のなか厳しい国際競争を強いられ、回復までには至りませんでした。

かねてより注力してまいりました高機能材につきましては、食品分野等で新たな展開を実現し、また、下半期において電子材料市場の好転をとらえて受注にむすびつけることができました。しかしながら、上半期におけるIT関連分野での調整局面による影響を補うまでには至りませんでした。

この結果、本事業の当連結会計年度における売上高は、前年度比9.4%減の100,139百万円、営業利益は、前年度比65.4%減の1,515百万円となりました。

(住宅用厨房衛生設備機器事業)

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が伸び悩むなか、数量減と価格低下が顕著となり、価格競争の激化に歯止めがかからず、厳しい状況が続きました。このような状況のなかで、既存製品の統廃合と新製品の市場投入、営業拠点の統廃合などの施策を推進いたしました。市況低迷の影響を払拭することはできませんでした。

この結果、本事業の当連結会計年度における売上高は、前年度比11.4%減の28,315百万円、営業利益は、前年度比50.2%減の317百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、政府の「景気底入れ宣言」はありましたものの、設備投資・個人消費など内需は力強さに欠ける展開となっており、今後も先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。ステンレス業界におきましては、在庫調整の進展や、一部の需要分野に回復の兆しが見られるなど明るい材料もございますが、主原料であるニッケル価格が上昇に転じるなどコストアップ要因もあり、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、住宅市場におきましても、力強い回復は期待できない状況が、しばらくは継続するものと予想されます。

かかる状況下、当社の次期(平成15年3月期)連結会計年度の業績につきましては、売上高132,000百万円、経常利益1,400百万円、当期利益を1,200百万円と予想しております。

引き続き徹底的なコストダウン活動を行うとともに、下落した製品販売価格の是正に注力してまいり所存です。

(注)上記の次期連結会計年度業績見通しにおいて、為替レートは130円/米ドルを前提としております。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当期につきましては赤字決算を余儀なくされておりますので、配当は見送りとさせていただくことといたしました。

[財政状態]

(1) 当期の概況

(営業活動によるキャッシュフロー)

景気低迷による収益の落込み等により、当連結会計年度中に得られた資金は、前年度比2,001百万円減の6,383百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当期におきましては、旧金沢工場跡地、旧八千代工場跡地など、中期経営改善計画に沿った遊休資産の売却が実現する一方、設備投資は緊急度の高い案件に絞って実施いたしました。その結果、これらにより得られた資金は2,161百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

上記の結果得られた資金等は主に有利子負債圧縮のために使用いたしました。その使用額は9,353百万円です。

(2) 次期の見通し

当社は、営業活動と遊休資産売却により得られる資金をもって、有利子負債を可能な限り削減することを当面の目標としております。今後も収益力向上や財務内容のスリム化に努めてまいり所存です。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 31 日	比 較
	現 在	現 在	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	83,057	86,647	3,589
現金及び預金	12,613	13,834	1,221
取手形及び売掛金	31,845	35,627	3,781
有価証券	50	327	277
たな卸資産	36,636	34,072	2,563
繰延税金資産	172	1,185	1,013
その他の流動資産	2,235	2,077	157
貸倒引当金	494	477	17
固定資産	148,126	156,396	8,269
有形固定資産	136,952	142,834	5,881
建物及び構築物	27,031	29,806	2,774
機械装置及び運搬具	41,099	44,700	3,600
土地	67,067	66,640	427
建設仮勘定	419	423	3
その他の有形固定資産	1,334	1,264	69
無形固定資産	1,085	1,072	12
連結調整勘定	564	582	17
その他の無形固定資産	521	490	30
投資その他の資産	10,088	12,489	2,400
投資有価証券	6,865	9,083	2,218
繰延税金資産	682	374	307
その他の投資その他の資産	3,183	4,131	947
貸倒引当金	642	1,100	457
資産合計	231,184	243,043	11,859
(負債の部)			
流動負債	166,625	161,128	5,497
支払手形及び買掛金	30,436	31,353	916
短期借入金	111,382	113,817	2,434
一年内期限長期借入金	18,846	9,407	9,438
賞与引当金	859	1,170	311
繰延税金負債	20	-	20
その他の流動負債	5,080	5,379	299
固定負債	33,106	46,601	13,495
社債	220	-	220
長期借入金	8,210	24,787	16,577
退職給付引当金	4,581	3,508	1,073
繰延税金負債	45	27	18
再評価に係る繰延税金負債	18,802	16,947	1,854
その他の固定負債	1,246	1,330	83
負債合計	199,732	207,730	7,997
少数株主持分	362	420	58
(資本の部)			
資本	20,945	20,945	-
資本準備金	11,819	11,798	21
再評価差額	27,076	24,519	2,556
欠損金( )	28,473	22,368	6,104
その他の有価証券評価差額金	313	-	313
為替換算調整勘定	35	1	37
自己株式	0	0	0
資本合計	31,089	34,892	3,803
負債、少数株主持分及び資本合計	231,184	243,043	11,859

連 結 損 益 計 算 書

科 目	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比 較
営 業 損 益	百万円	百万円	百万円
売 上 高	128,454	143,226	14,772
売 上 原 価	105,954	116,974	11,020
売 上 総 利 益	22,500	26,252	3,751
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,690	21,215	525
営 業 利 益	1,810	5,036	3,226
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	546	786	239
受 取 利 息	55	70	15
受 取 配 当 金	26	42	15
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		30	30
そ の 他 営 業 外 収 益	464	746	177
営 業 外 費 用	4,190	4,203	13
支 払 利 息	3,050	2,952	97
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	330		330
そ の 他 営 業 外 費 用	810	1,251	440
経 常 利 益 又 は 損 失 ( )	1,834	1,618	3,452
特 別 損 益			
特 別 利 益	895	757	137
固 定 資 産 売 却 益	861	673	188
そ の 他 特 別 利 益	33	84	50
特 別 損 失	4,227	3,882	344
固 定 資 産 除 却 損	948	755	192
固 定 資 産 売 却 損	648	0	648
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,388	1,513	125
連 結 調 整 勘 定 償 却	65		65
そ の 他 特 別 損 失	1,176	1,613	436
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	5,165	1,506	3,659
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	161	411	250
法 人 税 等 調 整 額	742	1,168	1,910
少 数 株 主 損 益	5	69	75
当 期 純 損 失 ( )	6,063	819	5,394

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
欠 損 金 期 首 残 高 ( )	22,368	21,549
欠 損 金 増 加 高		
合併に伴う資本準備金への振替による増加高	21	
持 分 変 更 に 伴 う 増 加 高	5	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 高	14	
当 期 純 損 失 ( )	6,063	819
欠 損 金 期 末 残 高 ( )	28,473	22,368

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失( )		5,165	1,506
減価償却費		7,486	8,041
連結調整勘定償却額		284	213
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		1,073	120
受取利息及び受取配当金		81	113
支払利息		3,050	2,952
持分法投資利益( )又は損失		330	30
投資有価証券売却益		4	41
投資有価証券評価損		1,388	1,513
有形固定資産売却益		213	673
有形固定資産除却損		948	755
売上債権の増加額( )又は減少額		4,504	947
たな卸資産の増加額( )		2,283	1,721
仕入債務の増加額又は減少額( )		1,837	2,889
特別退職金		195	42
その他		59	159
小 計		9,734	11,413
利息及び配当金の受取額		78	146
利息の支払額		2,893	2,867
特別退職金の支払額		195	42
法人税等の支払額		341	265
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,383	8,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		566	1,173
定期預金の払戻による収入		1,285	717
有価証券の取得による支出		20	28
有価証券の売却による収入		225	113
有形・無形固定資産の取得による支出		3,499	2,252
有形・無形固定資産の売却による収入		4,721	1,712
投資有価証券の取得による支出		165	294
投資有価証券の売却による収入		149	171
その他		31	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,161	889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額又は純減少額( )		2,434	1,044
長期借入金による収入		213	4,304
長期借入金の返済による支出		7,352	9,641
社債発行による収入		220	-
その他		-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,353	4,294
<b>現金及び現金同等物に係わる換算差額</b>		37	20
<b>現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )</b>		771	3,180
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		12,597	9,416
<b>新規連結に伴う現金同等物の増加額</b>		197	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		12,023	12,597



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社

主要会社名については「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、クリーンメタル株式会社については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社は連結子会社である冶金興産株式会社を平成13年10月1日付けで吸収合併しております。

(2) 非連結子会社数 6社

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 1社 日本精線株式会社

なお、適用外の非連結子会社6社および関連会社4社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は、NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.およびクリーンメタル株式会社を除き、3月31日であります。NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.およびクリーンメタル株式会社については、2月28日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの .....

主として決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの .....

主として移動平均法に基づく原価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料 .....

当社は後入先出法による原価法

連結子会社は主として移動平均法による原価法

貯蔵品 .....

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 .....

主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 8～50年

機械装置および運搬具 7～15年

無形固定資産 .....

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 .....

主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 .....

主として、従業員の賞与に充てるため、当期に帰属する部分を支給見込額に基づき算定しております。

退職給付引当金 .....

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(14,369百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(8～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引および金利オプション取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
金利スワップ取引	借入金
金利オプション取引	借入金

ヘッジ方針

経営会議にて決定された基本方針に基づき、外貨建取引及び外貨建予定取引等の為替リスクを回避すること、利変動リスクをヘッジすることを目的にヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 ..... 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価の有るものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 313百万円計上されたほか、投資有価証券が 315百万円減少し、繰延税金資産が 2百万円、少数株主持分が 0百万円それぞれ増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	124,136 百万円	120,517 百万円
2. 受取手形割引高	12,559 "	13,893 "
3. 受取手形裏書譲渡高	395 "	396 "
4. 偶発債務	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 572 百万円	従業員 642 百万円

5. 当連結会計年度末満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	550 百万円
支払手形	4,132 "

6. 事業用土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

当社

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 4,160 百万円

一部の国内連結子会社

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価前の帳簿価額 564 百万円
- ・再評価後の帳簿価額 4,952 百万円

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
運送費および保管料	5,299 百万円	5,533 百万円
給料賞与等	5,063 "	4,875 "
賞与引当金繰入額	203 "	644 "
退職給付費用	1,351 "	908 "
連結調整勘定償却額	219 "	213 "

2. 固定資産売却益の内訳

土地	116 百万円	667 百万円
建物その他	744 "	5 "

3. 連結調整勘定償却

連結子会社である冶金興産株式会社株式の追加取得に伴い発生した連結調整勘定の償却額であります。同社が平成13年10月1日に合併により解散したため、当連結会計年度に一括償却し特別損失に計上しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
現金及び預金	12,613 百万円	13,834 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	619 "	1,338 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資（有価証券）	30 "	101 "
現金及び現金同等物	12,023 "	12,597 "

## リース取引関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>709</td> <td>486</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,760</td> <td>1,864</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289</td> <td>161</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,760</td> <td>2,513</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	709	486	222	その他	2,760	1,864	895	(無形固定資産)				その他	289	161	127	合計	3,760	2,513	1,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,292</td> <td>1,062</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,519</td> <td>2,281</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>228</td> <td>106</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,040</td> <td>3,450</td> <td>1,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	1,292	1,062	229	その他	3,519	2,281	1,237	(無形固定資産)				その他	228	106	122	合計	5,040	3,450	1,589
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
(有形固定資産)																																																									
機械装置及び運搬具	709	486	222																																																						
その他	2,760	1,864	895																																																						
(無形固定資産)																																																									
その他	289	161	127																																																						
合計	3,760	2,513	1,246																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
(有形固定資産)																																																									
機械装置及び運搬具	1,292	1,062	229																																																						
その他	3,519	2,281	1,237																																																						
(無形固定資産)																																																									
その他	228	106	122																																																						
合計	5,040	3,450	1,589																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	453	一年超	793	合計	1,246	<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,589</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	613	一年超	976	合計	1,589																																												
一年内	453																																																								
一年超	793																																																								
合計	1,246																																																								
一年内	613																																																								
一年超	976																																																								
合計	1,589																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	631	減価償却費相当額	631	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	725	減価償却費相当額	725																																																
支払リース料	631																																																								
減価償却費相当額	631																																																								
支払リース料	725																																																								
減価償却費相当額	725																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								
2. オペレ-ティング・リース取引	2. オペレ-ティング・リース取引																																																								

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ステンレス鋼板 及びその加工品	住宅用厨房 衛生設備機器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	100,139	28,315	128,454	-	128,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	947	44	992	( 992)	-
計	101,086	28,360	129,446	( 992)	128,454
営業費用	99,571	28,043	127,614	( 970)	126,644
営業利益	1,515	317	1,832	( 22)	1,810
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	213,046	20,455	233,502	( 2,318)	231,184
減価償却費	7,000	487	7,487	( 1)	7,486
資本的支出	2,975	349	3,324	( 2)	3,322

（注）事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性により下記の区分にしております。

ステンレス鋼板及びその加工品      ステンレス鋼板、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等  
住宅用厨房衛生設備機器      流し台、システムキッチン、浴槽、洗面化粧台等

従来区分しておりました「その他の事業」セグメントにつきましては、当該事業の主要部分から撤退したことにより当該セグメントの重要性が僅少となったため、「ステンレス鋼板及びその加工品」セグメントに含んで表示しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	ステンレス鋼板 及びその加工品	住宅用厨房 衛生設備機器	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,516	31,955	754	143,226	-	143,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	748	38	356	1,142	( 1,142)	-
計	111,265	31,993	1,110	144,369	( 1,142)	143,226
営業費用	106,885	31,356	1,102	139,344	( 1,153)	138,190
営業利益	4,379	637	8	5,025	( 10)	5,036
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	213,613	21,670	7,759	243,043	-	243,043
減価償却費	7,356	549	134	8,041	-	8,041
資本的支出	2,115	329	27	2,472	-	2,472

（注）事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性により下記の区分にしております。

ステンレス鋼板及びその加工品      ステンレス鋼板、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等  
住宅用厨房衛生設備機器      流し台、システムキッチン、浴槽、洗面化粧台等  
その他の事業      保険代理業、遊園地経営等

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・ 海外売上高	14,689	572	324	20	751	16,359
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	128,454
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.6%	12.7%

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・ 海外売上高	14,780	706	416	68	1,056	17,028
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	143,226
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.3%	0.5%	0.3%	0.0%	0.7%	11.9%

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国又は地域 ..... 東南アジア：韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：中国、コロンビア、ベトナム等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	434	550	116
	債券等	150	150	0
	合計	584	701	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,199	1,081	117
	債券等	93	75	17
	合計	1,292	1,157	135
合計		1,877	1,858	18

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
108	4	34

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券

非上場株式（店頭上場株式を除く） 487 百万円  
非上場外国株式 225 百万円

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	165	242
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,490	1,129
有価証券評価損否認額	1,696	1,121
繰越欠損金	6,429	5,280
固定資産に含まれる未実現損益	220	205
土地再評価分売却損否認額	333	-
その他	377	305
繰延税金資産小計	10,712	8,286
評価性引当額	7,644	5,926
繰延税金資産合計	3,068	2,359
繰延税金負債		
再評価差額金	18,802	16,947
固定資産圧縮積立金	766	779
特別償却準備金	0	2
その他	337	45
繰延税金負債合計	19,907	17,775
繰延税金資産の純額	788	1,531
繰延税金負債の純額	18,802	16,947

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 （平成14年3月31日）	前連結会計年度 （平成13年3月31日）
流動資産 - 繰延税金資産	172 百万円	1,185 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	682 "	374 "
流動資産 - 繰延税金負債	20 "	0 "
固定資産 - 繰延税金負債	45 "	27 "
固定資産 - 再評価に係る繰延税金負債	18,802 "	16,947 "

## 関連当事者との取引

記載すべき該当事項は有りません。

## 退職給付会計

### 1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社主として、確定給付型の制度として、当社グループを中心として設立した連合型の厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においては確定給付型制度として適格退職年金制度を採用しており、また、海外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(平成14年3月31日)	(平成13年3月31日)
(1) 退職給付債務	31,470 百万円	31,295 百万円
(2) 年金資産	<u>11,570</u>	<u>12,203</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	19,899	19,092
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12,209	13,409
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	<u>3,108</u>	<u>2,174</u>
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	<u><u>4,581</u></u>	<u><u>3,508</u></u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
(1) 勤務費用	1,591 百万円	1,254 百万円
(2) 利息費用	669	906
(3) 期待運用収益	278	421
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	863	810
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	661
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>198</u>	<u>-</u>
(7) 退職給付費用	<u><u>3,043</u></u>	<u><u>1,888</u></u>

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金197百万円支払っており、特別損失に計上しております。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(平成14年3月31日)	(平成13年3月31日)
(1) 割引率	3.5 %	3.5 %
(2) 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年
(発生年度において一括償却しております)		
(6) 数理計算上の差異	8~10 年	8~10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております)		



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	72,308	77,652
住宅用厨房衛生設備機器	17,576	19,020
合計	89,884	96,672

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	99,768	7,261	110,448	7,632
住宅用厨房衛生設備機器	27,684	1,871	32,790	2,502
合計	127,452	9,133	143,239	10,134

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	100,139	110,516
住宅用厨房衛生設備機器	28,315	31,955
その他	-	754
合計	128,454	143,226

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、従来区分しておりました「その他の事業」セグメントにつきましては、当該事業の主要部分から撤退したことにより当該セグメントの重要性が僅少となったため、「ステンレス鋼板及びその加工品」セグメントに含んで表示しております。

また、生産実績、受注状況の前連結会計年度については、「その他の事業」の主たる事業が保険代理業等のため記載を省略しております。